

メキシコの最新情勢と NAFTA再交渉

ジェトロメキシコ事務所
半澤大介

目 次

1. メキシコ経済概況と自動車産業動向

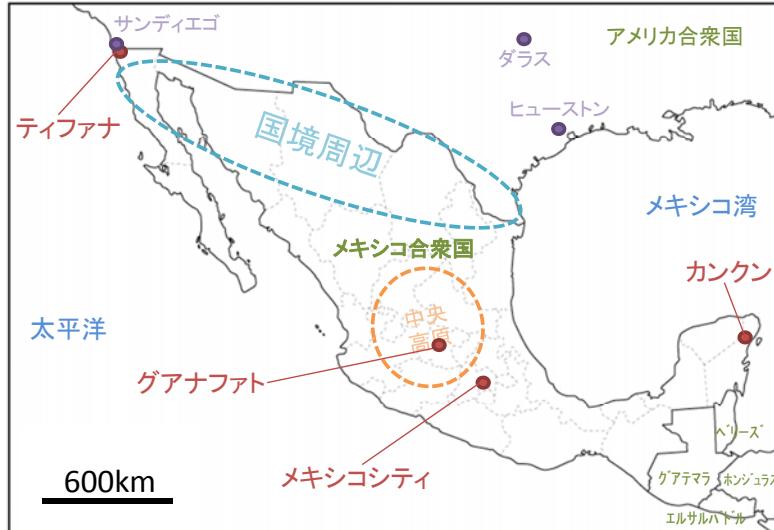
- ① メキシコ経済概況
- ② メキシコ自動車産業
- ③ その他最近の動向

2. NAFTA再交渉とメキシコ大統領選挙の行方

- ① NAFTA再交渉の動向
- ② 大統領選挙の動向

1-①メキシコ経済概況（一般情報）

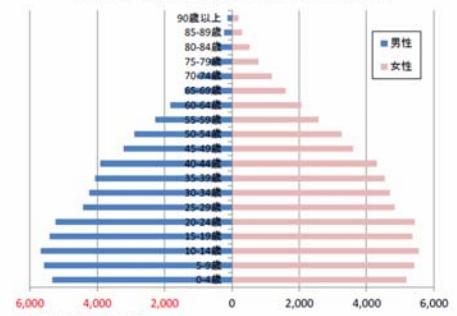
- 国土は日本の5.2倍、人口は約1.2億人（平均年齢27歳）
- 国境周辺から中央高原にかけて製造業が集積。サービス、観光、農業など盛ん。



※ 中央高原地域を一般的に**ハイオ地域**と呼ばれる。

面積	196万平方キロメートル(日本の5.2倍)
首都	メキシコシティ
言語	スペイン語
人口	約1億2,863万人(2016年)
民族	歐州系と先住民の混血70%、先住民20%、歐州系9%、その他1%
宗教	キリスト教(カトリック)約85%
政体	立憲民主主義による連邦共和制
大統領	エンリケ・ペニャ・ニエト (任期2012年12月－2018年11月末)
議会	二院制(上院128、下院500議席)

メキシコの年齢別・性別人口構成(2015年中間調査)



2

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

1-①メキシコ経済概況（実質GDP成長率の推移）

- GDP成長率は堅調に推移し、特に製造業（自動車産業など）や商業、金融保険が好調である一方で鉱業が低迷。
- 2018年の見通しは実質GDP2%前後が予想されている。

国内総生産(GDP)の国際比較

	国名	名目GDP総額 (百万米ドル)	一人当たり 名目GDP (米ドル)
1	米国	18,624,450	57,608
2	中国	11,232,108	8,123
3	日本	4,936,543	38,883
4	ドイツ	3,479,232	42,177
5	イギリス	2,629,188	40,050
6	フランス	2,466,472	38,178
7	インド	2,263,792	1,742
8	イタリア	1,850,735	30,507
9	ブラジル	1,798,622	8,727
10	カナダ	1,529,760	42,225
11	韓国	1,411,042	27,535
12	ロシア	1,283,162	8,946
13	オーストラリア	1,261,645	51,737
14	スペイン	1,232,597	26,565
15	メキシコ	1,046,925	8,562

(注)データの一部はIMF推定値
(出所)IMF,World Economic Outlook Database,October 2017

産業別実質GDP成長率(前年同期比)

		2016					2017					寄与度
		1Q	2Q	3Q	4Q	通年	1Q	2Q	3Q	4Q	通年	
GDP全体		3.0	3.3	2.1	3.3	2.9	3.2	1.9	1.5	1.5	2.1	100.0
農牧・林業・水産		1.0	3.3	5.1	5.4	3.7	4.3	1.4	0.9	4.2	3.3	3.2
鉱工業	鉱業	△ 1.5	△ 2.6	△ 5.4	△ 7.1	△ 4.1	△ 11.3	△ 8.2	△ 10.7	△ 8.8	△ 9.8	5.2
	電気・ガス・水道	△ 1.2	2.1	0.2	△ 0.7	0.1	0.5	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.2	1.5
	建設	4.8	3.9	△ 2.5	2.2	2.1	1.6	△ 3.7	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	7.1
	製造業	1.0	2.1	0.8	2.2	1.5	4.7	2.1	3.2	1.8	2.9	15.8
	完成車	△ 5.4	△ 5.3	5.8	4.1	△ 0.2	16.6	16.0	14.7	8.3	12.1	1.6
	自動車部品	2.0	3.0	3.1	5.0	3.3	9.2	6.6	5.7	2.9	6.1	1.3
	全体	1.2	1.6	△ 1.2	0.3	0.5	0.5	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.6	29.6
サービス産業	商業	4.4	6.0	1.3	10.1	5.4	9.5	5.8	4.0	6.9	6.6	17.4
	運輸・郵便・倉庫	3.4	3.6	2.4	3.1	3.1	3.7	3.5	2.4	2.7	3.2	6.4
	通信・マスメディア	20.4	18.1	22.1	16.5	19.3	7.7	6.9	6.2	3.9	6.2	2.8
	金融・保険	15.5	11.5	11.5	10.7	12.3	8.9	9.8	8.2	5.4	7.9	4.7
	不動産・賃貸	2.3	2.0	1.8	1.8	2.0	3.9	2.0	1.4	0.7	2.0	11.1
	教育	△ 0.2	2.7	1.5	0.2	1.0	3.0	△ 1.0	△ 2.3	1.2	0.2	3.7
	ホテル・レストラン	7.7	1.7	1.8	1.7	3.2	△ 0.1	7.4	5.5	4.6	4.3	2.3
	政府・行政	△ 2.8	△ 0.3	1.8	2.5	0.3	0.9	0.3	△ 0.0	△ 0.4	0.1	3.9
	全体	3.8	3.9	3.3	4.4	3.8	4.2	3.1	2.4	2.4	3.0	62.8

(注)2013年価格基準の成長率。サービス業は主要な産業のみ記載した。寄与度は各分野のGDP全体に対するもの。

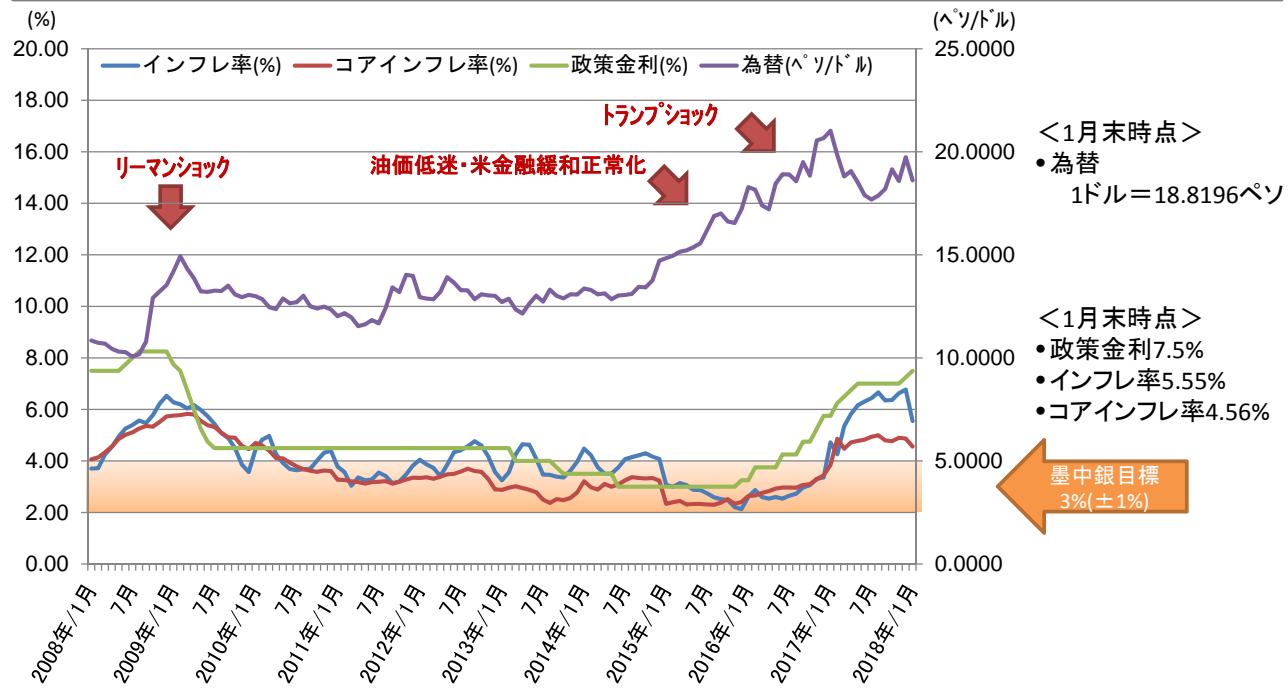
(出所)統計地理情報院(INEGI)「国民経済計算」2月23日発表値より作成

3

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

1-①メキシコ経済概況（為替・インフレの動向）

- トランプ米国大統領就任時、米国からメキシコへの投資に対する不安感から史上最安値22.0385ペソ（1ドル）を更新。
- 昨年、ガソリン価格の引き上げや記録的なペソ安が進行し2001年以来の水準6.77%まで上昇。



4

1-②メキシコ自動車産業（2011年以降の投資）

- 日産、マツダ、ホンダ、トヨタが新工場を発表。その他独系、米系、韓国系、中国系。撤退はフォードのサンルイスボトシ工場のみ。
- 生産拠点としての強みは労働コスト、FTAネットワーク、両洋の港湾、北米への陸路・鉄道アクセス。一方、弱みは輸送コスト高、電力コスト高。

(単位:100万ドル)					
企業名	製造品目	生産車種	投資州	投資額	発表時期
マツダ	完成車・エンジン組立	Mazda 2, Mazda 3	グアナファト	500	2011年6月
ホンダ	完成車・エンジン組立	Fit (HR-V)	グアナファト	800	2011年8月
日産自動車	完成車	Sentra	アグアスカリエンテス	2,000	2012年1月
フォード	完成車	Fusion	ソノラ	1,300	2012年3月
GM	完成車・トランスミッション	Trax, 新型ピックアップ	サンルイスボトシ、グアナファト	420	2012年7月
アウディ(VW)	完成車	Q5 (SUV)	ブエブラ	1,300	2012年9月
トヨタ・マツダ	完成車	Yaris-R	グアナファト	N.A.	2012年11月
ホンダ	トランスミッション(CVT)	-	グアナファト	470	2013年5月
クライスラー	完成車・エンジン組立	ProMaster	コアウイラ	1,249	2013年10月
マツダ	エンジン・機械加工	-	グアナファト	120	2013年8月
日産・ダイムラー	完成車	Infinity, Mercedes	アグアスカリエンテス	1,300	2014年6月
BMW	完成車	3シリーズ	サンルイスボトシ	1,000	2014年7月
起亜自動車	完成車	Forte	ヌエボレオン	1,000	2014年8月
GM	完成車・エンジン・トランスミッション	Cruze	コアウイラ、グアナファト等	3,600	2014年12月
VW	完成車	Tiguan (SUV)	ブエブラ	1,000	2015年3月
トヨタ	完成車	Corolla→Tacoma	グアナファト	700	2015年4月
フォード	エンジン・トランスミッション	-	チワワ、グアナファト	2,500	2015年4月
フォード	完成車	Focus, C-Max	サンルイスボトシ	1,600	2016年4月
トヨタ	完成車	Tacoma(増産)	バハカリフォルニア	150	2016年9月
安徽江淮汽車	イダルゴ	S2, S3	イダルゴ	212	2017年2月
合計				21,221	-

(注)2011年6月以降発表で新規・拡張のもの。

(出所)各社発表から作成

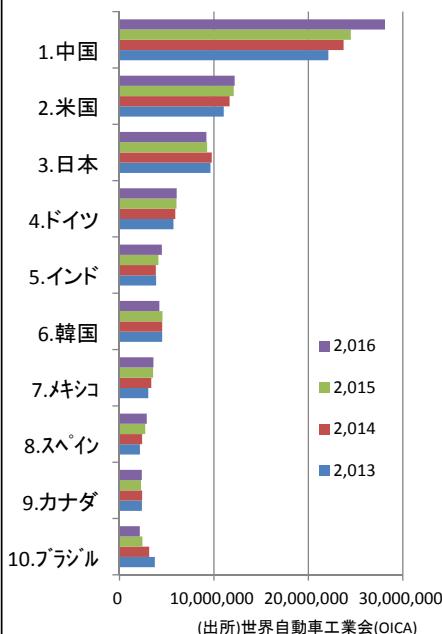
Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

5

1-②メキシコ自動車産業（自動車メーカーの立地）

- 2016年メキシコの自動車生産は世界第7位。
- 中央高原のバヒオ地域に自動車メーカーが集中。主にグアナファト州、アグアスカリエンテス州、サンルイスポトシ州。

2016年自動車生産世界上位10カ国



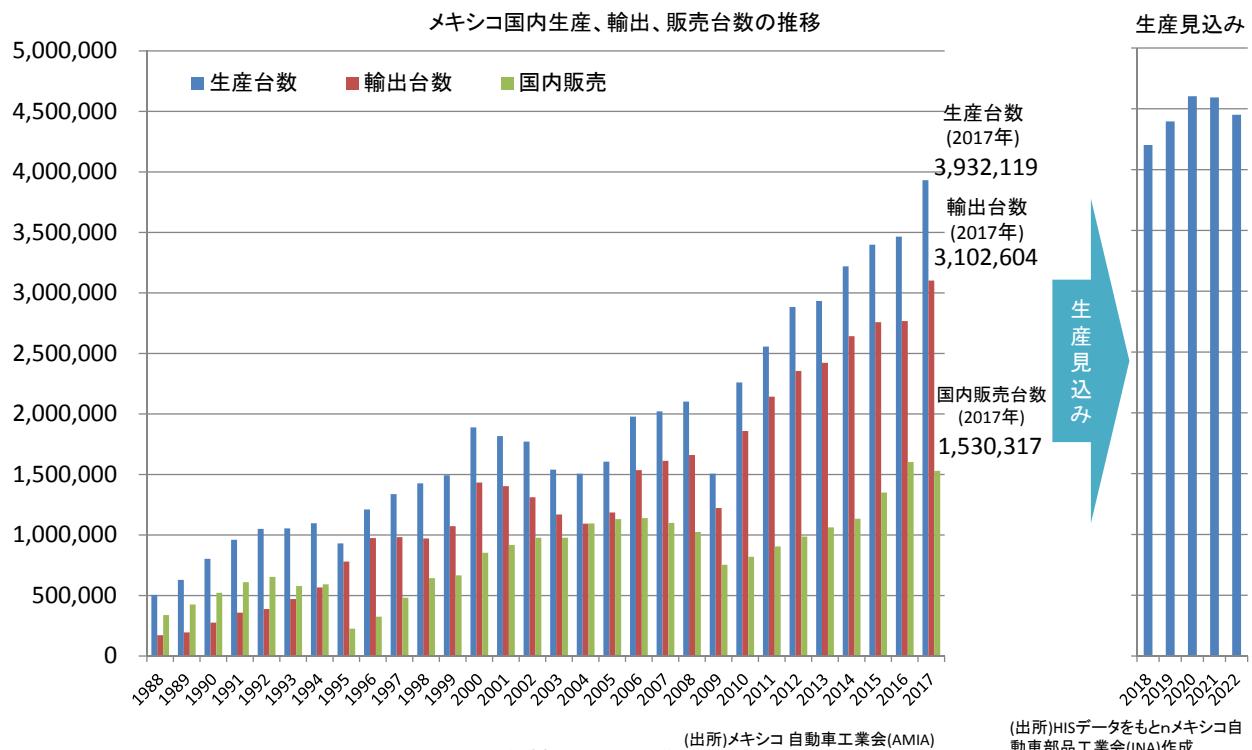
メキシコの自動車メーカー工場マップ



6

1-②メキシコ自動車産業（生産・輸出・販売の動向）

- 2017年の生産（393万台）・輸出（310万台）は過去最高。国内販売はやや減少し153万台。
- 2020年にはメキシコでの生産台数が460万台に達する見込み。



1-②メキシコ自動車産業（各社生産・販売）

- 生産・国内販売のいずれも日産がシェア20%以上。
- 日系4社の生産合計はシェア35%、国内販売シェアは40%以上。

企業名	生産				販売			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	台数	台数	構成比	伸び率	台数	台数	構成比	伸び率
日産	848,088	829,262	22.0	△ 2.2	403,286	366,544	24.0	△ 9.1
GM	703,030	805,758	21.4	14.6	308,624	258,523	16.9	△ 16.2
フォルクスワーゲン	414,685	461,248	12.2	11.2	247,368	233,942	15.3	△ 5.4
FCA(クライスラー・フィアット)	459,116	638,653	16.9	39.1	87,291	85,183	5.6	△ 2.4
フォード	390,528	315,455	8.4	△ 19.2	101,640	83,275	5.4	△ 18.1
ヒュンダイ・キア	107,500	221,500	5.9	106.0	94,399	133,247	8.7	41.2
うち起亜	107,500	221,500	5.9	106.0	58,112	86,713	5.7	49.2
ホンダ	253,988	208,857	5.5	△ 17.8	90,168	90,362	5.9	0.2
トヨタ	139,427	151,062	4.0	8.3	104,955	105,464	6.9	0.5
マツダ	149,235	141,774	3.8	△ 5.0	54,855	54,163	3.5	△ 1.3
ルノー	-	-	-	-	29,917	30,199	2.0	0.9
BMW	-	-	-	-	20,639	21,615	1.4	4.7
スズキ	-	-	-	-	15,271	19,255	1.3	26.1
メルセデス・ベンツ	-	-	-	-	15,373	18,728	1.2	21.8
三菱自動車	-	-	-	-	16,203	15,286	1.0	△ 5.7
ブジョー	-	-	-	-	7,877	8,885	0.6	12.8
いすゞ	-	-	-	-	1,511	1,851	0.1	22.5
スバル	-	-	-	-	1,147	1,350	0.1	17.7
その他	-	-	-	-	3,148	2,445	0.2	△ 22.3
日系企業合計	1,390,738	1,330,955	35.3	△ 4.3	687,396	654,275	42.8	△ 4.8
合計	3,465,615	3,773,569	100.0	8.9	1,603,672	1,530,317	100.0	△ 4.6

(注)系列ブランド(例えばフォルクスワーゲンはSEAT, AUDI, PORSCHE)を含む。

いすゞの販売台数はELF100/ELF200/ELF300の販売台数のみがAMIAに報告されている。

トヨタの生産台数はマツダへの委託生産車種(2017年1-12月:4万4,041台)を含む。

(出所)メキシコ自動車工業会(AMIA)

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

8

1-②メキシコ自動車産業(FTAネットワーク)

- メキシコは自由貿易を推進し46カ国との間で自由貿易協定(FTA)を締結。

協定	締結相手国	発効年月日
NAFTA(2カ国)	米国、カナダ	1994年1月1日
G3(2カ国→1カ国)	コロンビア、ベネズエラ ^{注1}	1995年1月1日
コスタリカ	コスタリカ	1995年1月1日
ニカラグア	ニカラグア	1998年7月1日
チリ	チリ	1999年8月1日
イスラエル	イスラエル	2000年7月1日
EU(28カ国)	ドイツ、オーストリア、ベルギー、デンマーク、スペイン、フィンランド、フランス、ギリシャ、オランダ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、ポルトガル、英国、スウェーデン、キプロス、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニア、クロアチア ^{注2}	2000年7月1日
中米北部(3カ国)	グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス ^{注3}	2001年3月15日
EFTA(4カ国)	アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン	2001年7月1日
ウルグアイ	ウルグアイ	2004年7月15日
日墨経済連携協定	日本	2005年4月1日
ペルー	ペルー	2012年2月1日
中米(5カ国)	コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア ^{注4}	2012年9月1日
パナマ	パナマ	2015年7月1日
太平洋同盟(3カ国)	チリ、ペルー、コロンビア	2016年5月1日



TPP11署名(2018年3月8日)
出典:メキシコ経済省

- 注1:ベネズエラは2006年11月19日にG3を脱退。
- 注2:キプロス～スロベニアの10カ国は2004年、ブルガリアとルーマニアは2007年、クロアチアは2013年のEU拡大に伴う加盟。
- 注3:対ホンジュラスは2001年6月1日に発効。
- 注4:対ホンジュラス(2013年1月1日)、対コスタリカ(2013年7月1日)、対グアテマラ(2013年9月1日)。

出典:メキシコ経済省

9

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

1-②メキシコ自動車産業 (FTA以外の特恵貿易協定)

- FTA以外にも特恵貿易協定を締結。
- FTAや特恵貿易協定のメリットにより多くの自動車・部品の関税が0%。

メキシコのFTA以外の特恵貿易協定締結状況

	協定	適用相手国	発効年月日	対象(注)
1	PAR No.4	アルゼンチン、エクアドル、キューバ、巴拉グアイ、ブラジル、ボリビア	1984/7/1	約1万品目
2	ACE No. 6	アルゼンチン	1987/1/1	約4,900品目
3	ACE No. 29	エクアドル	1987/12/14	約270品目
4	ACE No. 38	巴拉グアイ	1984/7/1	約1,000品目
5	ACE No. 51	キューバ	2011/2/28	約150品目
6	ACE No. 53	ブラジル	2003/5/2	約1,500品目
7	ACE No. 55	アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ	2003/1/1	自動車産業
8	ACE No. 66	ボリビア	2010/6/7	約1万1,500品目

(注)メキシコ側HS8桁分類の品目数。

(出所)経済省

FTA・特恵貿易協定の
メリット

主要輸出品目	自動車分野主要輸出先および一般・対メキシコ関税率 (単位:%)													
	米国		カナダ		メルコスル		コロンビア		チリ		ペルー		EU	
	一般	対墨	一般	対墨	一般	対墨	一般	対墨	一般	対墨	一般	対墨	一般	対墨
乗用車	2.5	0.0	6.1	0.0	35.0	0.0	35.0	0.0	6.0	0.0	6.0	0.0	10.0	0.0
ピックアップトラック	25.0	0.0	6.1	0.0	35.0	0.0	35.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	10.0	22.0
自動車部品														
ガソリンエンジン	2.5	0.0	0.0	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	2.7	4.2
ディーゼルエンジン	2.5	0.0	0.0	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	2.7	4.2
エンジン部品	2.5	0.0	0.0	0.0	2.0/16.0	0.0	0.0/0.100	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0
ワイヤーハーネス	5.0	0.0	0.0	0.0	16.0	0.0	10.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0
車体部品	2.5	0.0	0.0/0.85	0.0	18.0	0.0	0.0/0.100	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0	4.5
ブレーキ	2.5	0.0	6.0	0.0	18.0	0.0	0.0/0.100	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0	4.5
トランスミッション	2.5	0.0	6.0	0.0	18.0	0.0	0.0/0.50	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0	4.5
車輪・シャフト	2.5	0.0	6.0	0.0	18.0	0.0	0.0/0.100	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0	4.5
クラッチ	2.5	0.0	6.0	0.0	18.0	0.0	0.0/0.100	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0	4.5
ステアリング	2.5	0.0	6.0	0.0	18.0	0.0	5.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0	4.5
エアバック	2.5	0.0	6.0	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0	4.5

(出所)各國関税率表、ラテンアメリカ統合連合(ALADI)関税率検索ウェブサイトなどから作成

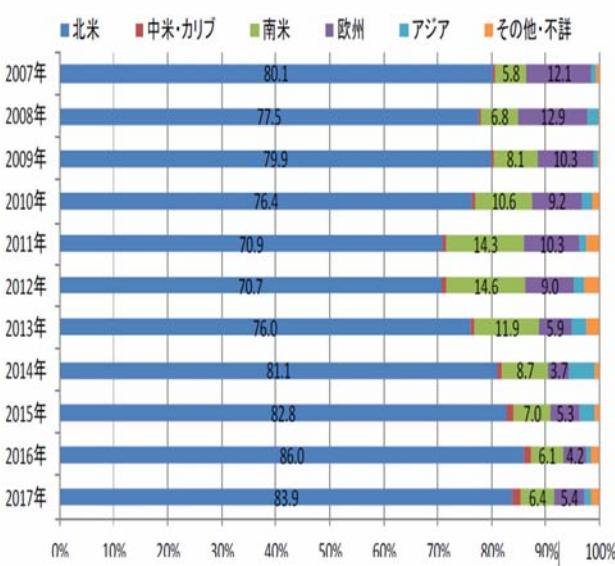
Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

10

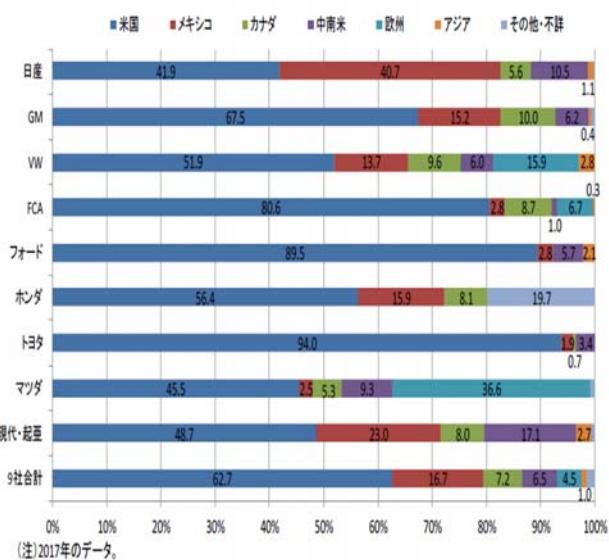
1-②メキシコ自動車産業 (各社ターゲット市場)

- 輸出全体の約84%が北米向け（全体に占める約75%が米国向け）。
- 米国トランプ政権・NAFTA再交渉の中、米国向け輸出は過去最高で輸出台数236万台を記録。

自動車(大型バス・トラック除く)仕向け地別輸出構成比



企業別仕向け地別自動車販売比率(国産車販売+輸出の合計に占める構成比)



(注)2017年のデータ。

(出所)メキシコ自動車工業会(AMIA)データから作成

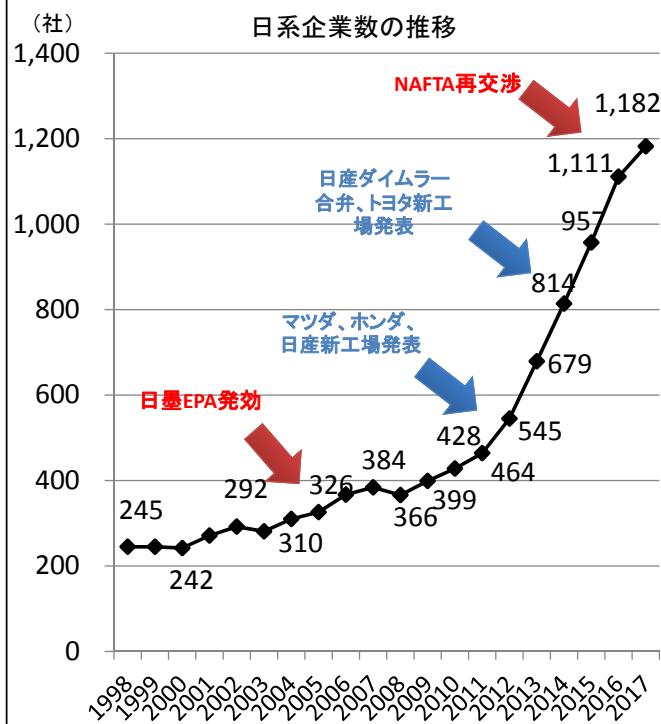
(出所)メキシコ自動車工業会(AMIA)

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

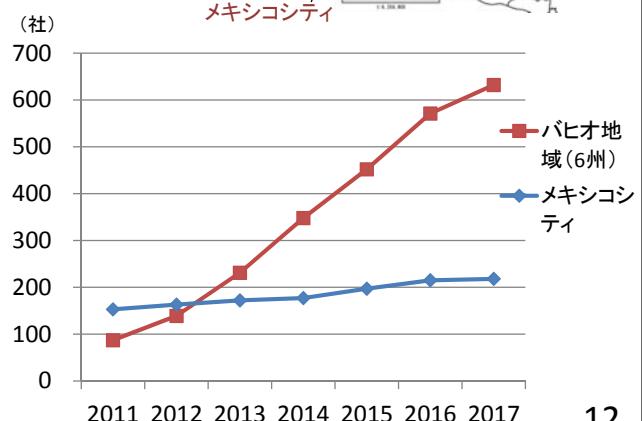
11

1-②メキシコ自動車産業（日系企業の進出）

- 日系企業数は2017年に1,000社超え、バヒオ地域への進出が著しい。



出典：在墨日本大使館 ※2017年は暫定値



12

1-②メキシコ自動車産業（日系企業の進出）

- 日系自動車メーカーの工場があるグアナファト州・アグアスカリエンテス州への進出が著しい。自動車部品製造メーカーをはじめ周辺関連産業も進出。

州別在留邦人・企業数 (2016年10月時点) (単位:人、社)		
州名	在留邦人	企業数
グアナファト	2,144	234
連邦区(メキシコ市)	3,418	215
アグアスカリエンテス	1,340	119
ヌエボレオン	660	91
ケレタロ	644	88
ハリスコ	665	68
バハカリフォルニア	164	62
サンルイスポトシ	321	53
メキシコ	466	36
コアウイラ	144	31
チワワ	97	24
タマウリパス	55	18
キンタナロー	279	13
モレロス	192	10
サカテカス	55	9
チアバス	48	6
ソノラ	30	5
ブエブラ	149	4
ユカタン	46	4
コリマ	30	4
シナロア	25	4
ベラクルス	103	3
南バハカリフォルニア	79	2
ドゥランゴ	26	2
ミチョアカン	47	1
ゲレロ	34	1
イダルゴ	28	1
ナヤリ	20	1
カンペチエ	10	1
トラスカラ	3	1
その他	68	0
全国	11,390	1,111

(注)企業数は拠点(事業所)の数。

(出所)在メキシコ日本国大使館領事部

2011年1月以降公式に発表された投資計画 <州別> (単位:件)		
州名	投資件数	業種
グアナファト	132	自動車部品製造
アグアスカリエンテス	48	輸入販売(資本財)
ケレタロ	39	輸送・倉庫
サンルイスポトシ	37	鉄鋼・金属製品製造
メキシコ市	37	輸入販売(中間財)
ハリスコ	21	化学品製造
ヌエボレオン	17	総合・技術・専門商社
コアウイラ	4	駐在員事務所
バハカリフォルニア	4	熱処理・表面処理
メキシコ州	3	自動車製造
サカテカス	3	金融
タマウリパス	2	繊維資材製造
イダルゴ	1	販売事業(国内製品)
オアハカ	1	アフターサービス
シナロア	1	エンジニアリング
ソノラ	1	広告・市場調査・マーケティング
チワワ	1	EMS事業
ブエブラ	1	コンサルティング
モレロス	1	その他製造
全国	354	金型製造

<新規／拡張(別工場含む)> (単位:件)		
新規／拡張	投資件数	業種
新規	243	自動車部品製造
拡張・別工場	111	輸入販売(資本財)
合計	354	輸入販売(中間財)

(出所)各社プレスリリース、
投資家向け資料などから作成

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

13

1-②メキシコ自動車産業（ビジネス環境）

- 投資環境のメリットは市場規模・成長性、人件費の安さ、取引先企業の集積。一方、デメリットは外国人・企業を対象とした犯罪、不安定な為替、従業員の離職率の高さなど。
- 2017年の犯罪件数（殺人2.5万件）と過去最も悪く、邦人被害162件と近年増加傾向。

投資環境面のメリット：メキシコ(n=177)



投資環境面のリスク：メキシコ(n=177)

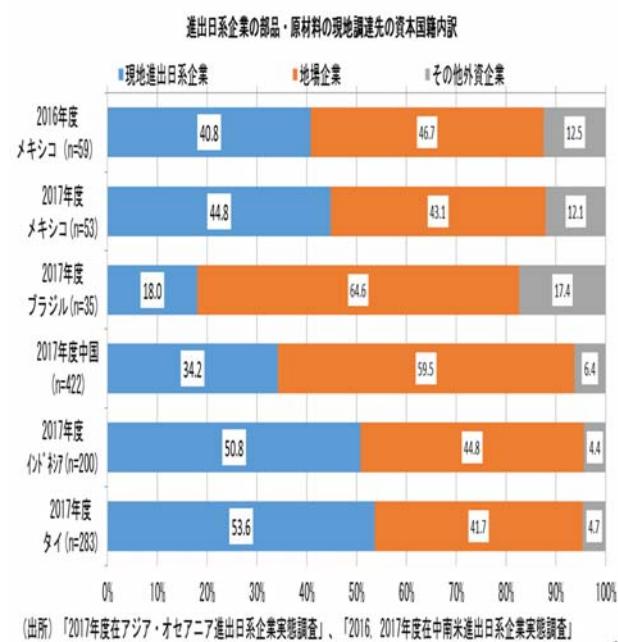
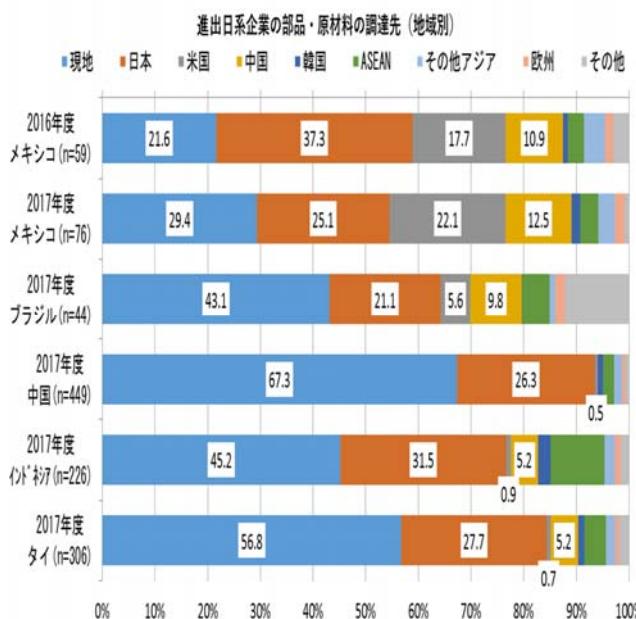


出典：中南米進出日系企業実態調査(2018年1月) Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

14

1-②メキシコ自動車産業（現地調達の課題）

- 現地調達率はアジア・ブラジルに比べると低い。
- 最近は、独・独・西・日系などティア2の進出による補強（冷間・熱間鍛造、ボルト、金型、熱処理・表面処理等）、素材産業の後工程の国産化（亜鉛めっき鋼板、冷間鍛造用線材、引抜鋼管、エアバック用繊維、樹脂コンパウンド）が少しずつ進んでいる。



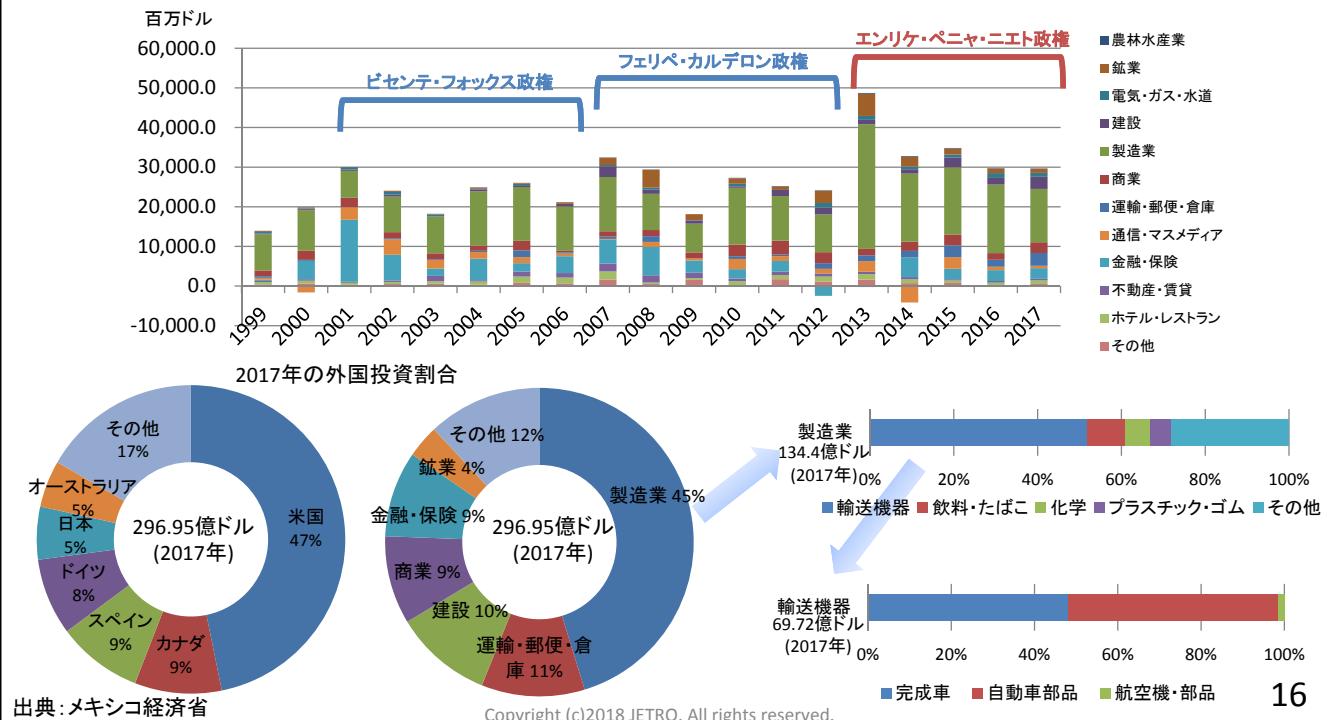
(出所)「2017年度在アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」、「2016・2017年度在中南米進出日系企業実態調査」

15

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

1-③外国投資の動向

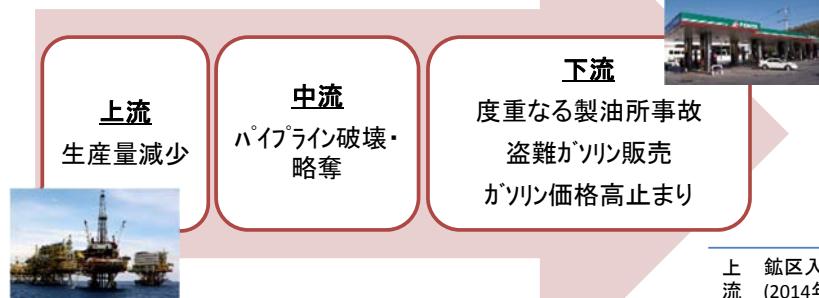
- 2017年外国投資297億ドル。製造業45%（134億ドル）、運輸・通信・倉庫11%（32億ドル）、建設10%（31億ドル）。
- ペニャニエト政権で2013～2017年の5年間で累積2,945億ドル、カルデロン前政権（2007～2012年の6年間）の合計2,762億ドルを超えた。



1-③エネルギー改革

- エンリケ・ペニャ・ニエト大統領は就任当初、連邦政府と主要3党による「メキシコのための協約」に合意。エネルギー・通信等11分野の構造改革を推進。
- エネルギー改革では2014年以降、陸上、浅海、大水深の鉱区について入札を実施。

国営石油会社PEMEXの課題



出典：CNHの情報ポータル

エネルギー改革

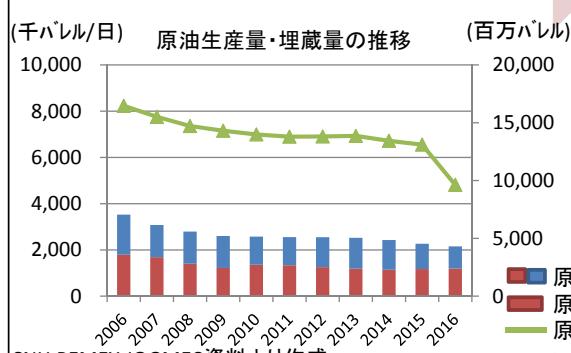
上 鉱区入札
(2014年～)



中 輸入自由化
(2016年～)

下 小売自由化
(2017年～)

- 浅海、陸上、大水深の鉱区についてラウンド1、ラウンド2、ラウンドゼロファームアウトの入札が行われ91の鉱区が落札
- ラウンド1のフェーズ4(大水深、メキシコ湾北部海域の探鉱)の入札で国際石油開発帝石(INPEX)が米国シェブロンと墨PEMEXと共に落札(2016年12月)。
- ラウンド2のフェーズ4(大水深、メキシコ湾南部の探鉱・生産)の入札でINPEXが米国シェブロンと墨PEMEXと共に落札(2018年2月)。



INPEX等ライセンス契約署名式
2017年2月(出典：在墨大)

PEMEX以外のガソリンスタンド(イ・ロナ、オクリ、セブンイレブン、サークルK等)のほか外資(Shell, BP, Gulf, Total, シェブロン、エクソン、G500等)が参入。2017年よりガソリン価格自由化

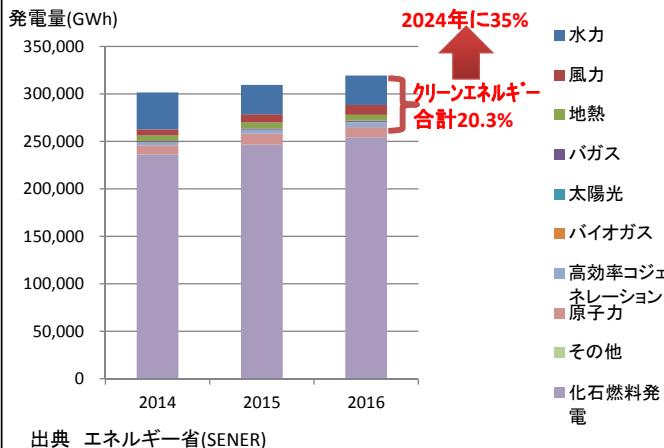
17

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

1-③電力改革

- エネルギー改革の一環で、電力卸売市場創設や電力小売自由化などの電力改革を行い、発電事業への民間参入が容易になった。
- 2015年11月、国際気候変動枠組み条約第21回締約国会議に先立ち、メキシコは新興国の中で最初に約束草案を提出。クリーンエネルギー発電比率を2018年に25%、2021年に30%、2024年に35%の目標を掲げている（現状は20.3%）。

メキシコの発電源別発電量の推移



日系企業によるクリーンエネルギー参画

双日	太陽光発電 アグアスカリエンテス (2017年8月)	蘭アルテン社への事業参画。 180MWと168MWの発電所を建設し長期売電契約に基づきCFEへ電力とクリーン電力証書(CELS)を販売。
三井物産	風力発電 オアハカ (2013年1、12月)	仏EDF EN社への事業参画。 164MWと160MWの発電所の商業運転により長期売電契約に基づき民間企業へ電力を販売。
三井物産	太陽光発電 サカテカス (2017年11月)	中国トリナ・ソーラー(天合光能)社とソーシャムにより落札。80MWの発電所を建設し長期売電契約に基づきCFEへ電力とCELSを販売。
三菱商事	風力発電 オアハカ (2012年2月)	マレーニヤ・レノバブル風力発電プロジェクトへ事業参画。396MWの発電所を建設し長期売電契約に基づき民間企業へ電力を販売。

各社報道発表資料等より作成

18

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

2-①NAFTA再交渉（経緯）

- 2017年8月からNAFTA再交渉がスタートし、当初年内合意を目指していたが現在も継続。

米国	メキシコ
・ トランプ大統領がNAFTA再交渉を表明（2017年1月23日）	・ ペニャニエと大統領が再交渉の原則・目標を発表（2月1日） ・ 民間セクターとの意見交換（2月1日～5月3日）
・ 再交渉開始を議会に通知（5月18日）	
・ 通商代表部(USTR)がパブリックコメント実施（5月23日～6月14日）	・ 経済省(SE)がパブリックコメントを実施（6月26日～7月26日）
・ 公聴会を開催（6月27～29日）	・ SEが再交渉の優先交渉項目を公表（8月2日） ・ 公聴会を開催（8月11日）
・ 再交渉の交渉目的を公表（7月17日）	

米国:再交渉の目的(2017年7月17日)

冒頭	トランプ政権はNAFTA再交渉を通して、米国の貿易赤字を削減し、米国の製造業や農業、サービス産業に対するカナダやメキシコ市場のアクセスを改善する、より良い貿易協定を追求する。				
分野	物品貿易	衛生植物検疫措置(PS)	通関・貿易の円滑化・原産地規則	貿易の技術的障壁(TBT)	規制協力
サービス貿易（通信・金融を含む）	デジタル貿易・国境を越えたデータ移動	投資	知的財産	透明性	
国有企業	競争政策	労働	環境	腐敗対策	
貿易救済措置	政府調達	中小企業	エネルギー	紛争解決	
為替					

NAFTA再交渉スケジュール		
第1回	2017年8月16～20日	ワシントンDC
第2回	9月1～5日	メキシコシティ
第3回	9月23～27日	オタワ
第4回	10月11～17日	ワシントンDC
第5回	11月17～21日	メキシコシティ（実務者は15日～）
第5.5回	12月9～15日	ワシントンDC 実務者協議
第6回	2018年1月23～28日	モントリオール
第7回	2月25日～3月5日	メキシコシティ



メキシコ:再交渉の優先項目(2017年8月2日)

- 北米地域全体の競争力の強化
 - 北米地域の包括的かつ責任のあるビジネスの前進
 - 21世紀のビジネス機会の活用
 - 北米地域への投資と安定的なビジネスの促進
- 左から
フリーランド加外相、グアハルド墨経済相、ライトハイザー米USTR代表
出典:メキシコ経済省
(2018年3月5日第7回交渉記者会見)

各種プレスリリースより作成

19

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

2-①NAFTA再交渉（米国：交渉のポイント）

米国:再交渉の目的(2017年7月17日)

物品貿易	<ul style="list-style-type: none"> 工業製品と農業製品に関して、現行の無税での「双方向の市場アクセス」を維持(Maintain existing reciprocal duty-free market access)する 繊維・アパレル産業については、米国の輸入に係るセンシティブ品目に配慮し、市場アクセスに関しても「双方 向」ではなく、現行の無税での「NAFTA市場への市場アクセス」を維持(Maintain existing duty-free access to NAFTA country markets)する 農業については、関税割当の貿易制限的な運用に加え、補助金や価格操作など不公平な方法で米国製品の市場参入を妨げている非関税障壁を撤廃する 米国の農産品関税について、米国のセンシティブ品目に関する関税引き下げ交渉を実施する際には事前に議会と十分に議論し、関税引き下げ前に合理的な調整期間を置く
通関・貿易 の円滑化・ 原産地規則	<ul style="list-style-type: none"> 原産地規則については、必要に応じて、米国や北米で真に生産された財にNAFTAの利益が与えられるように更新・強化する NAFTAの特惠関税を享受する製品が原産地規則を満たしていることを担保するための加盟国間の協力を促進する
労働	<ul style="list-style-type: none"> 各国の労働制度やその運用をILO宣言(労働における基本的な原則および権利に関する宣言ならびにその実施についての措置)など国際的な労働基準に則したものにする NAFTA加盟国が参加する多国間環境協定の義務に則した制度を採用・維持する
環境	<ul style="list-style-type: none"> 労働・環境条項をNAFTAの本協定に統合し、他の条項同様にNAFTA20章で規定される紛争解決手続きを適用する
貿易救済措 置	<ul style="list-style-type: none"> アンチダンピング(AD)や相殺関税(CVD)、セーフガード措置などの貿易措置を厳格に発動するための米国政府の能力を保持する AD・CVDの発動に関する紛争解決制度を設置したNAFTA19章や、セーフガード措置発動に関わるNAFTA加盟国 の適用除外を定めたNAFTA802条の撤廃を目指す

- ✓ アンチダンピング(AD): 輸出国の国内価格よりも低い価格による輸出が、輸入国の国内産業に被害を与えていた場合に、価格を正常な価格に訂正する目的で、価格差相当額以下の賦課される特別な関税措置
 - ✓ 相殺関税(CVD): 政府補助金を受けて生産などがされた貨物の輸出が輸入国の国内産業に損害を与えていた場合に、当該補助金の効果を相殺する目的で賦課される特別な関税措置
 - ✓ セーフガード: 特定品目の輸入急増により国内産業に重大な損害が生じている場合などに、同品目の輸入に対する関税の賦課や輸入数量制限を許可するWTO上の制度

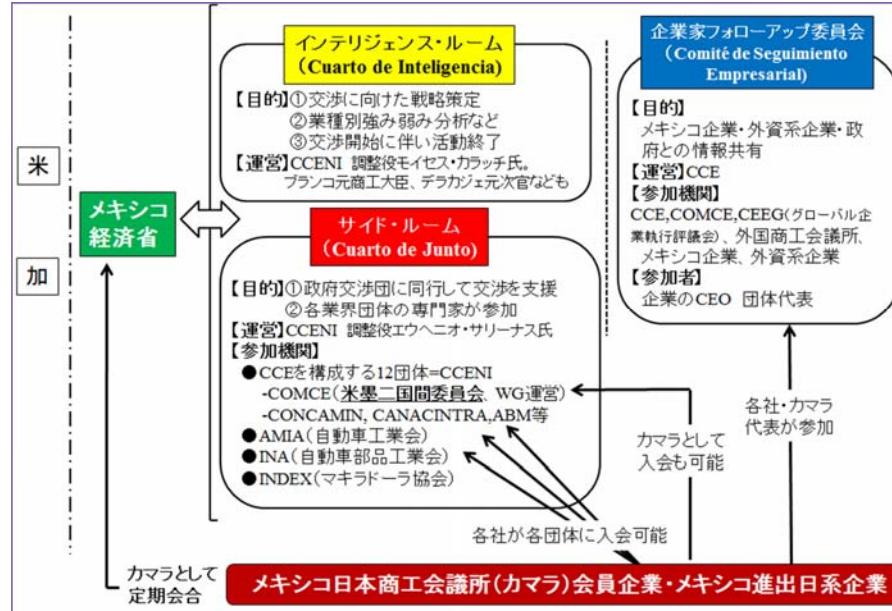
Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

プレスリリースより作成

20

2-①NAFTA再交渉（メキシコの姿勢・体制）

- メキシコ政府のスタンスは
 - ① あくまで3ヶ国での交渉：カナダとの結束・共闘
 - ② NAFTA近代化には賛成
 - ③ 自由貿易の多角化を同時進行：墨-EU FTAの近代化、伯・亜通商協定の改定、太平洋同盟の深化、TPP11の推進
 - ④ NAFTA存続を最優先：米議員・業界団体へのロビー活動
 - ⑤ 交渉期限にはこだわらない：期間より内容重視、大統領選への影響可能性
 - また民意の意向を尊重して交渉に臨む体制を構築



2-①NAFTA再交渉（交渉状況：自動車原産地規則）

- 米国政府は、原産地規則の改定で貿易赤字の削減を目指す。米国一般市民には域内原産割合の引き上げが説明しやすい。
- メキシコ政府は、原産地規則の見直し自体には反対しない立場。域内原産割合の引き上げはいくつかの産業にとって域内調達を促し雇用促進の方法の一つになるとの期待がある。ただし水準が厳しすぎると分野によってはNAFTA圏内からの撤退につながる可能性がある。
- 米国自動車産業界は、米系・日系等含め原産地規則の現状維持を要望。メキシコ自動車産業会も同様。他方、米国鉄鋼業界や労働組合は、原産地規則の引き上げ、北米産鋼材の利用を要求。

現行NAFTA第4章原産地規則 (自動車)	米国提案 (第4回)	カナダ提案 (第6回)	参考:TPP
域内付加価値率RVC(%) 62.5%	85%	45%	55%
RVC計算方法 純費用方式 ↓ 純費用(NC)※1—非原産材料価額※2 ↓ 純費用(NC) <small>※1: NCは総費用から販売促進費、マーケティング、アフターサービスに係る費用、使用量、輸送費、梱包費、不当な利子を差し引いたもの ※2: トレーシングリスト対象品目のみ。ただし対象品目の場合、輸入時点までさかのばって非原産材料価格に含めることが求められる</small>		純費用方式 ↓ 純費用(NC)—非原産材料価額 ↓ 純費用(NC) 控除方式 ↓ 產品價格(FOB)—非原産材料價額 ↓ 產品價格(FOB)	
トレーシングリスト 自動車部品約80品目※3 ※3: 鋼材や樹脂などの素材、ボルトやナットなどの汎用部品などは含まれていない	鉄鋼など 全ての自動車部品	特定製品を域内生産品に限定する現代的なトレーシングリストの導入	
新規提案	米国産品 50%	研究開発費や販売促進費などを加味	

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

22

2-①NAFTA再交渉（交渉状況：現行項目）

現行NAFTA	第7回までの提案と進捗
第1章目的	
第2章一般定義	
第3章内国民待遇・市場アクセス	
第4章原産地規則	米国・加: それぞれ提案→墨: 対案を出していない
第5章税関手続き	
第6章エネルギー	→進捗中(合意間近)
第7章農業・衛星及び植物検疫措置(SPS)	米国: 米国の収穫期にメキシコの農産品にAD税を課税→墨: WTO違反で拒否／ SPS→合意(第7回)
第8章緊急措置	米国: セーフガード発動時にNAFTA加盟国を除外するグローバル措置(802条)の撤廃→墨・加: 保持を主張
第9章貿易の技術的障害(TBT)	→進捗中(合意間近)
第10章政府調達	米国: 調達水準を3ヵ国とも同じ絶対量とする→墨: 米国で墨企業の落札額に応じ墨で米企業の落札額を決定
第11章投資・紛争処理	米国: 適用可否を加盟国の選択性にする、米国資本過半数の企業のみに限定→墨・加: 拒否
第12章越境サービス取引	
第13章電気通信	→進捗中(合意間近)
第14章金融サービス	
第15章競争政策	
第16章業務一時入国	
第17章知的財産権	
第18章法の執行	透明性→合意(第7回)
第19章アンチダンピング税・相殺関税についての審査・紛争解決	米国: 規定の撤廃→加: 保持を主張、墨: 加に同調
第20章組織体制・紛争解決手続き	米国: パネル裁定結果履行を義務からレコンメンデーションとする→墨・加: 拒否
第21章例外	
第22章最終条項	
環境補完協定	
労働補完協定	

メキシコ経済省プレスリリース等をもとに作成

23

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

2-①NAFTA再交渉（交渉状況：新規項目）

新規項目	第7回までの提案と進捗
電子商取引	→進捗中(合意間近)
腐敗防止	→合意(第6回)
良き規制慣行	→合意(第7回)
中小企業	→合意(第6回)
貿易円滑化	
ジェンダーの平等	
為替禁止条項	
サンセット条項	米国：5年ごとに協定を見直し、合意に至らない場合は協定失効→墨：5年ごとにレビュー
そのほか、エネルギー効率化、情報通信技術などの附属書に合意	

メキシコ経済省プレスリリース等をもとに作成

- グアハルド墨経済相によるロビー活動



ライアン米国下院議長との会談
(2017年11月29日)

出典：メキシコ経済省



ブレイディ米国下院歳入委員長との会談
(2017年11月29日)



ライトハイザーUSTR代表との会談
(2017年12月14日)

出典：クロニカ紙

24

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

2-②大統領選挙の動向（メガ選挙）

- メキシコの大統領任期は6年（次期2018年12月～2024年11月）、再選は認められない。
- 今年は史上最大のメガ選挙。総計3,406の公職ポストの選出。
- 連邦選挙である大統領選、連邦上院議員選（128議席）、連邦下院議員選（500議席）に加え、地方選挙である州知事選9州（チapas、グアナファト、ハリスコ、モレロス、プエブラ、タバスコ、ユカタン、ベラクルス、メキシコ市）、その他地方選挙21州（州議会議員選、市長選）

大統領選挙スケジュール

2017年9月8日	選挙プロセス開始	
2017年10月4日～ 10月14日	独立系候補の登録期間	ロドリゲスNL州知事、サバラ元連邦下院議員（カルデロン前大統領夫人）等40名が登録。
2017年12月14日	同盟の登録期限	<ul style="list-style-type: none">●「メキシコのための市民」→「全てはメキシコのために」●「メキシコのための前進」●「共に歴史を作ろう」
2017年12月14日～ 2018年2月11日	プレキャンペーン期間 (党内候補選出)	
2018年3月11日～ 3月18日	立候補者登録期間	現在
2018年3月30日～ 6月27日	選挙キャンペーン期間	
2018年7月1日	投票日	有権者による直接投票、投票数が最も多い候補が大統領に選出。同日23時開票速報発表予定。
2018年12月1日	新大統領就任日	任期は6年（2018年12月～2024年11月）であり再選不可。

25

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

2-②大統領選挙の動向（有力候補者）

- 現政権与党のミード候補、アナヤ候補、ロペス・オブラドール候補のほか、独立系のロドリゲスNL州知事、サバラ元連邦下院議員、ピーテル連邦上院議員の6名。

「全てはメキシコのために」 Todos por México: TM  制度革命党 -PRI, 中道左派  緑の党  新同盟党 -中道左派		ミード前大蔵公債大臣 1969年2月28日生まれ(49歳) メキシコシティ出身 カルデロン前政権、ペニャ・ニエト現政権で、エネルギー大臣、外務大臣、大蔵公債大臣、社会開発大臣を歴任。PRIの党員ではない。		ロドリゲス・NL州知事 1957年12月28日生まれ(60歳) 元PRI党員であるが、2015年ヌエボ・レオン(NL)州知事選に独立系候補として出馬し当選。初の独立系州知事として脚光を浴びた
「メキシコのための前進」 Por México al Frente: PMF  国民行動党 -PAN, 中道右派  民主革命党 -PRD, 中道左派  市民運動党 -PRD, 中道左派 - 中道左派		アナヤPAN前党首 1979年2月25日生まれ(39歳) ケレタロ州出身 33歳で連邦下院議長を務めた経験を有し、2015年8月よりPAN党首を務めた。		サバラ元連邦下院議員 1967年7月25日生まれ(50歳) 主な政治家としての経験は連邦下院議員(2003-2006年)であるが、カルデロン前大統領夫人として抜群の知名度を誇る。 2017年10月、PAN離党。
「共に歴史を作ろう」 Juntos Haremos Historia: JHH  国民再生運動 -Morena, 左派  労働党 -PT, 左派  社会結集党 -PES, 中道右派		ロペス・オブラドール (AMLO)Morena前党首(元大統領候補) 1953年11月13日生まれ(64歳) タバスコ州出身 2006年、2012年の大統領選にPRDから出馬し、いずれも2位(当時はPRD所属) 2014年にMorenaが新政党として政党登録された。		ピーテル連邦上院議員 1973年2月21日生まれ(45歳) 元PRD所属の連邦上院議員(休職中)。2016年9月には、トランプ米大統領候補(当時の主張に反対し、チワワ州アレス市の国境で人間の輪運動を組織するなど注目をあびた)。

インフォエレクシオネスメヒコ紙等より作成

26

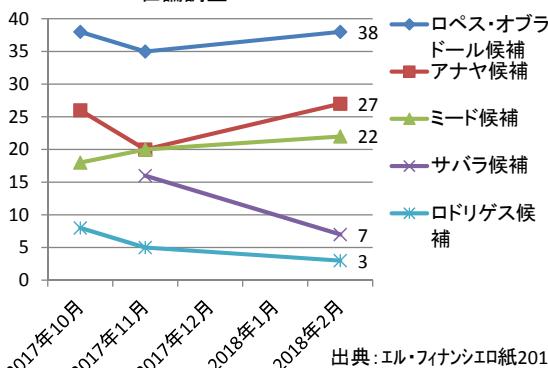
Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

2-②大統領選挙の動向（有力候補者の主張と情勢）

- 大統領選挙の焦点は貧困と経済格差、治安、汚職問題。

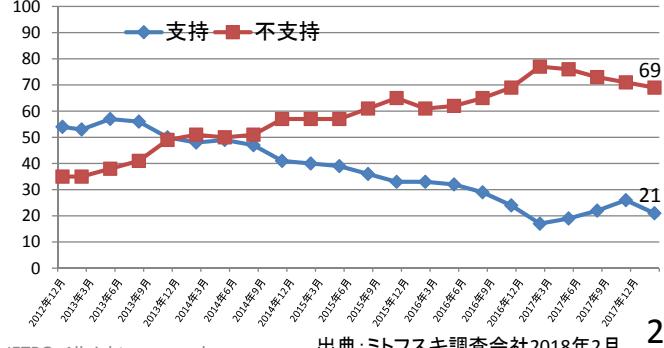
候補	同盟	政党	汚職対策	治安対策	構造改革	NAFTA	経済・社会政策等
ミード候補	全てはメキシコのために	PRI-緑の党-新同盟党	強化	犯罪組織幹部の恩赦反対	継続	NAFTA再交渉の枠組み維持	現政権の経済政策の継続
アナヤ候補	メキシコのための前進	PAN-PRD-市民運動	強化	インテリジェンス強化	継続	NAFTAの枠組み維持	自由貿易・工業化の促進
ロペス・オ布拉ドール候補	共に歴史を作ろう	Morena-労働党-社会結集党	強化	内務省から独立した公共治安省を創設 治安問題の経済的・社会的因素への対応 犯罪組織幹部の恩赦検討	継続の是非を問う 国民投票の実施	NAFTA再交渉は次期政権が行うべき メキシコ農業、小規模農家保護に必要な措置をとる	開発の遅れている南部各州を中心としたインフラ計画の促進 最低賃金の引き上げ 年金支給額の引き上げ

世論調査



出典: エル・フィナンシエロ紙2018年2月

エンリケ・ペニャ・ニエト大統領の支持率



出典: ミトススキ調査会社2018年2月

27

Copyright (c)2018 JETRO. All rights reserved.

ありがとうございました！Muito obrigado! Muchas gracias!



ジェトロメキシコ事務所

Torre Polanco, Mariano Escobedo 476 Piso 2 of. 203,
Col. Anzures, Delegación Miguel Hidalgo, C.P.11590
Ciudad de México, MEXICO
TEL: +52-55-5202-7900
E-mail: infomex@jetro.go.jp
URL: <http://www.jetro.go.jp>



Japan External Trade Organization

【免責条項】本資料・セミナーで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料・セミナーで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。